

公開講演会記録

ロシア極東経済の現状と

政府の経済振興政策

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部欧州ロシアCIS課 高橋 淳

はじめに

今回ロシア極東経済をご説明する機会を頂戴しました。この場を借りまして関係者の皆様にお礼申し上げます。最近何かと話題に上ることの多いロシア極東ですが、今回はロシア極東経済の現状を政策的な側面も含めてご説明させていただきます。ければと思います。

2000年代は中央集権への政争と資源価格による浮沈を経験

ロシア極東経済を理解するにあたり、まずはロシア全体の経済状況と政府の経済政策について理解を深める必要があります。

まず、ロシアは世界で最も面積の広い国家です。日本の面積の45倍あります。広大な土地に日本の人口より少し多い1億4680万人が住んでいます。ウラル山脈より西側の地域は「欧州ロシア」と呼ばれます。欧州ロシアには人口の2/3である1億人が住んでいます。また、ロシアは100以上の民族が住む多民族国家でもあります。モスクワから東に800キロの場所に私がロシア語を学んだタタルスタン共和国のカザンという町がありますが、住民の半分はロシア正教、残り半分はイスラム教を信仰しています。周辺にはバシコルトスタン共和国、マリィエル共和国、ウドムルト共和国などの民族共和国や、仏教を信仰するカルムイクア共和国などもあります。現在に至るま

で、この広大で多様な価値観を持つ国家を纏めるためには強力な政治力が必要でした。それを体現したのがプーチン大統領と言えます。

ソ連崩壊後の1990年代、ロシア経済は混乱しました。地方構成体の知事たちはそれぞれの地元で派閥を形成し、経済的な利権を独占します。警察を含む公的機関の汚職は常習で、合併企業などではロシア側パートナーによる乗っ取りなどが起きたのもこの時期です。ロシア極東のサハリン州では日系企業が参画したホテルが乗っ取りにあった事案や、資源の権益を巡り政府と「オリガルヒ」と呼ばれる新興財閥が争った事案、日系商社が参画した資源開発プロジェクトに環境問題を口実に政府が介入した事案など、



経済分野でロシアへの印象の悪いイメージが定着したのもこの時期です。

2000年代の中ごろから後半になると、プーチン大統領は知事を事実上の任命制にするなど、中央集権を確立します。2005年ごろからは、原油価格などの資源価格が上昇し始め、2008年6月には1バレル130ドルを超えます。ルーブルは高騰し、年の経済成長は8・5%を記録するなど、ロシア経済は「絶頂期」を迎えました。ロシアが「BRICS」の一角として、ブラジル、インド、中国、南アフリカとともに注目されたのもこの時期です。しかし、2008年に起こったリーマンショックの影響で油価が暴落、ロシアの2009年の経済成長率はマイナス7・8%まで落ち込みました。2010年には経済成長率は4・5%となりプラス成長を取り戻し、BRICSのなかでもリーマンショックへの克服は速かったと言われています。しかし、回復後の2011年から2013年まで、油価が110ドル前後の高値で推移していたにも関わらず、2000年代後半のような経済成長に勢いがなくなり、前年の成長率を下回る年が続きました(図1)。すでに、エネルギー価格の伸びが経済成長に直結しない状況になっていたのです。

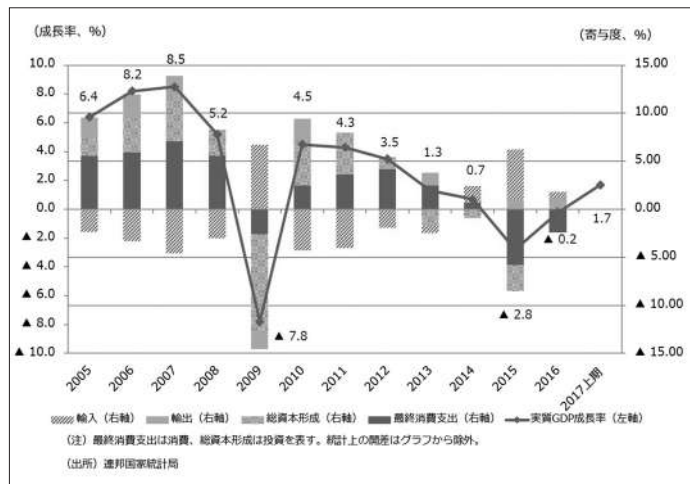


図1 ロシアの実質GDP成長率と寄与度の推移

欧米との関係変化で輸入代替政策を推進

この状況を打開すべく、プーチン大統領は外資の導入を積極的に図ります。資本と技術を導入し、産業の裾野を広げることと、エネルギー依存型経済から脱却すべく、投資環境の整備に乗り出します。2012年2月には、プーチン大統領は毎

年世界銀行が発行する「Doing Business」レポートの投資環境順位で、当時120位だったロシアの順位を、「2018年に20位まで引き上げる」と宣言します。

当時、広大な国土に多様な民族が住むロシアでは、汚職撲滅など文化的な側面にまで踏み込んだ改革は一筋縄ではないかと思われていました。しかし、プーチン大統領の強力なイニシアチブにより投資環境改善への掛け声は続き、Doing Businessの2017年版ではロシアの投資環境は35位までランクが上がりました。2018年に20位という目標を達成できるかはまだ分かりません。また、同ランキングは投資環境の実態を正確に反映しているとは言えません。しかし、ロシアの投資・ビジネス環境が2000年代に比べて格段に良くなった、というのは関係者の一致した意見と思われます。当時、投資や技術導入にあたっては、首都モスクワに近い欧州との関係が重要でした。毎年6月にサンクトペテルブルクで開催される「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム」には、欧米から多くの政治家や企業経営者が集まりました。2014年2月にウクライナで政争が発生、続いて3月にはロシアによるクリミア併合が行われ、状況が一変します。

欧米・日本はロシアへの経済制裁を発動、ロシアと欧米との関係が急速に冷却化します。同年6月には原油価格が急速に落ち込み、ロシアの通貨ルーブルも対ドルで1/2以下に下落します。2014年の経済成長率は0・7%、2015年度はマイナス2・8%とロシア経済は激しい落ち込みを記録します。ロシアも欧米からの経済制裁に対抗し、欧州からの食品の禁輸措置を取ります。スーパーでは欧州産の加工食品が姿を消し、ロシア産の食品に置き換わりました。以後、ロシアの経済的関心は「輸出代替政策」へ、地理的な関心も西の欧州から東のアジアへ一層向かうことになります。

「輸入代替政策」とは、ロシアの産業分野で海外（輸入）依存度が高い産業・品目につき、ロシア国内で製造を進めることで依存度（輸入）を減らすことを目的とした政策です。2014年4月に発表された国家プログラム「工業発展と競争力向上」で具体的な政策として明記されました。2020年までを実施期間とし、国防産業、工作機械、重機械、電気機械、化学など21分野からなるサブプログラムの下で国産比率、輸出規模などを数値目標としています。2014年12月には、プーチン大統領が年次教書演説

（施政方針演説）のなかで輸入代替政策の推進を表明し、強力なイニシアチブにより政府の最優先政策として遂行されることになりました。続く2015年8月には、政府内にメドベージェフ首相を議長とした「輸入代替政府委員会」が設置され、現在でも定期的に輸入代替の状況をモニタリングしています。

ロシア政府が進める輸入代替の手法は主に3つあります。a. 投資・研究開発のための補助金、b. 公共調達での国産品優遇（国が資本参加している企業による調達含む）、c. 投資家への税制優遇です。日本企業との関係では、特にb. c. の点で影響が出ています。病院等の公的機関のみならず、ガスプロムやロスネフチといった政府系企業への入札について日本産製品が不利な状況におかれます。ロシア側のパートナーからは「ロシアへ製造を移管しないとロシアで将来的なビジネスの発展はない」と間接的に言われた日本企業もあります。c. について、ロシア国内の地場企業に積極的な投資を促し、海外からの投資の呼び水とすべく、ロシア政府は2つの優遇税制スキームを創設します。a. 優先的社会経済発展区域（TOR）、b. ウラジオストク自由港の2つです。詳細は極東の部分で

記載しますが、企業利潤税（法人税）ほか複数の税の軽減のほか、通関手続の簡素化などが認められています。

資源、輸送、テストマーケットとしてのロシア極東

上記状況を踏まえてロシア極東の話を進めていきましょう。ロシア極東の面積は617万㎡、全ロシアの36%を占める広大な地域です。ウラジオストクを抱える沿海地方、ロシア極東の行政の中心であるハバロフスクがあるハバロフスク地方、旧樺太のサハリン州、ヤクート人の民族共和国であるサハ共和国（ヤクーチヤ）など、9つの連邦構成体が存在します（図2）。一方で人口は619万人、全ロシアの人口の4・2%にしかすぎません。ロシア極東の中心都市であるハバロフスク、ウラジオストクでさえ62万人、63万人です。国境で接する中国・黒竜江省の省都ハルビン市が人口1000万人であることを考えても、ロシア極東の人口がいかに少ないかが分かります。このため、ロシア政府は長らくロシア極東の開発に関心を持ってきませんでした。モスクワ、サンクトペテルブルクなどの大都市圏と地方の格差が広がった結果、ロ

シア極東の住民は欧州ロシアへ移動し、現在でも人口は減少が続いています。日本との経済関係では、ウラジオストクを中心に日本からの中古車の輸入と、ハバロフスク地方を中心に原木の対日輸出が長年続きました。しかし、ロシア政府は産業の高度化のため、2007年に原木の輸出関税を大幅に引き上げます。また、2012年には中古自動車に対するリサイクル税の導入で、極東の主要産業であった中古車・木材ビジネスが急速に縮小し

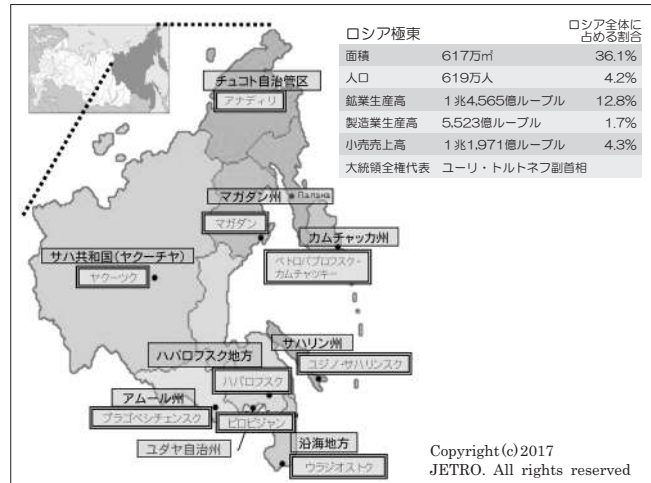


図2 ロシア極東の概要

ました。

経済的な視点でとらえると、ロシア極東は非常に小さい消費市場と言えます。1億人が住む欧州ロシア、国境で接する中国東北三省（1億人）、新興市場として最近最も日本企業が注目するベトナム（9270万人）、隣国の韓国（5125万人）と比べて一目瞭然です。ウラジオストクでは現在、日系自動車組立大手のマツダが現地資本の「ソレルス」とマツダブランドの乗用車を組み立てています。が、生産された自動車の8割以上が欧州ロシアへ輸送・販売されています。

ロシア極東は日本とのビジネスにとって大きく3つの視点で捉えることができます。a. 豊富な天然資源、b. 太平洋への出口、ロシアへの入口（物流、輸送）、c. テストマーケットとしての消費市場です。ロシア極東は天然資源の宝庫です。日系大手商社などが参画するプロジェクトの「サハリナー1」や「サハリナー2」で有名な天然ガス、原油の採掘、世界的な産地であるダイヤモンド、金、石炭、レアメタル、鉄鉱石などの鉱物資源のほか、原木などの森林資源、広大な土地で栽培される大豆や小麦、漁業資源などがあります。以前は内陸の産地から港に至る輸送手段が確保されておらず、開発が

一向に進まない状況でしたが、最近ロシア政府やロシア鉄道が資本を投下し、鉄道や道路などの整備を進め、産地の開発が進んでいます。資源輸出にあたって、加工工場や港湾設備を整備する必要があります。現在、ロシアの原油採掘大手のロスネフチはウラジオストク近郊に新たに大規模な原油加工コンビナートと輸出基地の建設を進めています。また、天然ガス採掘大手のガスプロムはサハリナー2プロジェクトの輸出力拡大のほか、アムール州スヴォボドヌイ市に世界でも有数の天然ガス加工・化学コンビナートの建設を開始しています。これら資源分野の大規模プロジェクトは大手商社やプラント分野の日本企業にとってビジネスチャンスとなりうるほか、ウラジオストクの港（ヴォストチヌイ港）の港湾設備の更新には日本の商社がかかわっています。

ウラジオストクはシベリア鉄道の東の出发点であり、欧州方面への玄関口でもあります。加えて、中国東北三省から中国南部へ輸送される貨物もウラジオストク経由でトランジット輸送され、その物量も急増しています。「プリモリエー1」「プリモリエー2」と名付けられた口中国際輸送回廊の整備のため、ロシア政府もウラジオストク近郊の港湾を積極的に

整備し始めています。

優遇制度の創設で海外からの投資も

ロシア極東では、資源分野を除いて日系企業による大規模な投資案件は実現していません。最大の理由は前述のとおり、人口の欧州部への偏重です。製造分野での日系企業の投資の多くは、a. 日本から海路で直接輸送できるサンクトペテルブルク周辺（自動車産業）、b. 大消費地であるモスクワ周辺、c. ソ連時代からの産業集積地帯であるヴォルガ川周辺の3地域に所在しています。ウラジオストクではマツダブランドの乗用車の組み立てが行われていますが、ウラジオストクから欧州方面への輸送に際してロシア政府より補助金が拠出されており、欧州部での価格競争力の一部が保たれている状況です。

日本からの中古車ビジネスという大きな産業が失われたウラジオストクをはじめ、極東の経済振興、地域発展を図るため、地元資本の積極的な投資促進と外国資本による投資受け入れを進める必要があります。このため、ロシア政府は大幅な税制優遇制度を創設しました。a. 優先的社会経済発展区域（TOR）、b.

ウラジオストク自由港の2つです。投資規模と業種によって優遇の内容は変わりますが、企業利潤税（法人税）の当初5年間の無税を含む合計10年間の減税、資産税の免除、雇用者側が負担する被雇用者の社会保険費用の大幅な軽減を含む税制、外国人の雇用条件や外国人による労働行為の緩和などの移民規制の緩和、通関手続きの簡素化や関税の免除など、幅広い優遇が認められました。また、ウラジオストク自由港の特徴の一つは、電子査証申請（E-visa）制度です。2017年8月からスタートした制度で、インターネット経由でロシア査証を申請することができます。許可が下りればウラジオストクの空港（海路の場合は港）で査証発給がなされます。いままでは日本の住所を管轄するロシア大使館領事部もしくは各地のロシア領事館に旅券を1週間から2週間近く預ける必要があり、また、商用ビザではロシア側から招待状を入手しなければならぬなど、アジアなどにも頻繁に出張する日本企業関係者には不便な状況でした。しかし、E-visa制度の導入で、観光・商用・文化交流でネット経由での申請が認められるようになりました。2017年12月現在、対象範囲がウラジオストク（沿海地方）に限定されて

いますが、2018年からはサハリン州やカムチャッカ州にも拡大が予定されており、最終的には、ロシア極東の国際空港がE-visaの対象となる予定です。日本人や日本企業にとってロシア極東がより近い存在になっていることは間違いないありません。

このような優遇制度も追い風となり、すこしずつではありますが、日本企業がロシア極東へ投資を開始しています。プラント大手の日揮（JGC）はハバロフスクで野菜の温室栽培を開始しました。北海道帯広市の北斗病院はウラジオストクで画像診断センターやリハビリセンターを開設。不動産大手の飯田グループホールディングスはウラジオストクでマンション建設・分譲や戸建住宅の販売を開始しました。北海道銀行が出資する北海道総合商事は、サハ共和国（ヤクーチヤ）で同じく温室栽培やウラジオストクでの居酒屋出店を支援しています。平塚市の自動車・水産関連商社、荒井商事は現地パートナーと一緒に合弁企業を設立、ウラジオストクで自動車の解体・リサイクル・部品販売事業を開始しました。将来的には極東以外の地域にも展開予定です。野菜の温室栽培についても、「日本品質」の野菜として現地で高い評価を得ており、

作付面積の拡大やシベリア地方への展開などが検討されています。前述のとおり、市場規模から判断すると日系企業にとって最終的な目標はモスクワなどの欧州ロシアとなりますが、日本との物理的・心理的距離も近いロシア極東でビジネスを立ち上げ西へ向かう手法は、特に優遇税制が充実している現状では「理にかなった選択」と言えるでしょう。

政府間の関係は追い風、8項目を中心に協力実施

ロシア政府はロシア極東でのこれ以上の人口減少を食い止めるため、a. ロシア極東の生活環境を向上させる、b. 欧州ロシアからロシア極東への人口の移動を推奨する、2つの政策をとりはじめました。生活環境の向上については、道路や空港などの交通インフラの整備、モスクワ方面への航空券に対する補助金支出、サンクトペテルブルクの名門劇場であるマリインスキー劇場の沿海地方劇場とエリミターージュ美術館分館の建設などがあります。また、「極東の1ヘクタール」という制度を創設し、欧州ロシアから極東ロシアへの移住希望者に対して政府が1ヘクタールを無償で提供するプログラ

ムを開始しました。これらプログラムの有用性と、ロシア極東の人口が増加に転じるかどうかは今後の展開を見る必要があります。

現在、ロシア極東の経済開発に関連して、日本とロシアの政府間では追い風が吹いていると言えます。昨年のプーチン大統領の日本訪問に続き、2017年9月にウラジオストクで開催された「東方経済フォーラム」に安倍総理が出席しました。日本側は2016年にロシア側に対し「8項目の協力プラン」を提示し、現在a. 健康寿命の伸長、b. 快適・清潔で住みやすく活動しやすい都市作り、c. 中小企業交流・協力の抜本的拡大、d. エネルギー、e. ロシアの産業多様化・生産性向上、f. 極東の産業振興・輸出基地化、g. 先端技術協力、h. 人的交流の抜本的拡大の分野で協力を進めています。政府の意向を汲み国有企業が大規模投資を進めるロシアと、最終的には民間企業の採算性の問題となる日本との間で相互の思惑が一致しない場面もあります。過去と比較してロシア極東の投資環境は各段に良くなったことは間違いないと思います。

昨年からロシア人への日本査証の発給手続が簡素化され、多くのロシア人が日

本へ観光に来るようになりました。サハリン州ユジノサハリンスクと函館を結ぶ航空便は増便となり、人の交流も盛んになっていきます。ウラジオストクをはじめロシア極東は「日本に一番近いヨーロッパ」と呼ばれます。しかし、ロシア人のメンタリティーはヨーロッパの人々とは明らかに異なります。百聞は一見に如かず、是非一度ロシアを訪問され、自ら体験されることをお勧めします。

(2017年11月9日・公開フォーラム)

筆者略歴(たかはし じゅん)

1998年ジェットロ入構。2004年から05年までロシア語研修(タタルスタン共和国カザン)。05年から07年に海外調査部ロシア極東担当。09年から12年までモスクワ、12年から14年までサンクトペテルブルク駐在。14年から17年までジェットロ諏訪支所。17年7月から現職。ロシア本体、ロシア極東、ロシアCIS地域経済統合を担当。